

産官協議会「次世代ヘルスケア」第4回

日時：平成31年4月22日 15:00～15:30

場所：中央合同庁舎4号館1214特別会議室

1. 議事

- (1) 開会
- (2) これまでの産官協議会の議論における論点整理
- (3) 自由討議
- (4) 閉会

2. 出席者

【アドバイザー】(五十音順)

今村 聡 日本医師会副会長
翁 百合 株式会社日本総合研究所理事長
高橋 泰 国際医療福祉大学教授

【省庁】

内閣官房

平井 裕秀 日本経済再生総合事務局 次長
林 幸宏 日本経済再生総合事務局 次長
鹿沼 均 日本経済再生総合事務局 参事官
花尻 卓 日本経済再生総合事務局 参事官
竹内 直喜 日本経済再生総合事務局 参事官

厚生労働省

迫井 正深 大臣官房審議官(医政、医薬品等産業振興、精神保健医療、災害対策担当)
山本 麻里 大臣官房審議官(医療介護連携担当)
鳥井 陽一 医薬・生活衛生局総務課長
朝川 知昭 社会・援護局総務課長

総務省

飯村 由香理 情報流通行政局情報流通高度化推進室室長

3. これまでの産官協議会「次世代ヘルスケア」の議論における論点整理について、株式会社日本総合研究所翁理事長より、資料1に沿って説明。

(アドバイザー・関係省庁からの意見の概要(順不同))

- オンライン診療は喫緊の課題。データに基づいた議論をしていただきたい。論点整理にあるように、「必要なデータ収集等を早急に進め」ることが大事。オンライン診療が診療報酬で認められた一部の疾病については、公に出てくるデータから、その安全性・有効性が検証できると思われるが、さらに、オンライン診療料の対象疾病を検討するためのデータ収集となると、主に、ごく限られた医療機関や事業者が持っているデータのみとなるのが現状。ぜひ厚労科研費などを用いて、アカデミアの世界、各疾患を見ている学会によるしっかりとした研究で、データを蓄積していただきたい。
- 医師の働き方や医師の偏在対策は、大きな課題。厚労省が、国民の医療の受け方について啓発するようになり、医療提供者だけでは解決できない問題であるということが、初めて認識されたと考える。医療関係者の意識の統一も大事だが、医療を受ける国民側にも理解していただくよう、国として発信していただきたい。
- 一番大切なのは、「全体最適」。今年の議論を聞く中で、方向性はよいが、気になるのはスピード感。各省庁間の目的意識の共有化や連携は以前より確実に進んでいるが、スピード感はどうか。スピード感をもって進んでいくかどうか、「全体最適」につながると考える。
- 「技術革新の状況に応じた」、「最も費用対効果が高い形で」というのも、キーワード。時代によって何が最適かは変化するが、ある程度トップダウンのような形で方向性を決めて、なるべく早く進めていただきたい。
- オンライン診療についてのご指摘は、そのとおりと考える。データの収集については、先進的に取り組んでいる事業者や臨床系の学会にも理解をいただきつつあり、ご指摘を踏まえて対応したい。
- 働き方改革、医療提供体制の見直しのためには、国民の理解を得ることが重要だと認識、上手な医療のかかりかたをテーマとして検討してきた。今後、様々な予算事業を含め検討したいと考えている。また、折に触れて必ず発信していきたいと考えている。
- この論点整理とそれを受けた省庁からのコメントを踏まえ、次期成長戦略においては、いつまでに、何を、という点を出来るだけ具体化していただき、盛り込んでまいりたい。各省庁におかれては、検討を加速していただきたい。